

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社HAPiNS
(旧会社名 株式会社パスポート)

【英訳名】 HAPiNS Co.,Ltd.
(旧英訳名 PASSPORT CO.,Ltd.)
(注)平成30年6月21日開催の第50回定時株主総会の決議により、平成30年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 圭介

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 島田 直昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 島田 直昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,017,144	4,469,955	8,778,000
経常利益 (千円)	17,324	17,734	127,587
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	21,458	47,518	29,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	743,337	738,170	785,653
総資産額 (千円)	4,231,079	5,752,861	5,382,265
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	1.45	3.21	1.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	12.8	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,689	103,108	220,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,210	333,145	548,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,800	145,891	436,935
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	351,742	689,392	773,538

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.16	4.37

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、第50期第2四半期累計期間及び第51期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができましたが、第49期及び第50期において2期連続の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当第2四半期累計期間においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、四半期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が期待されますが、個人消費は力強さを欠き、天候不順の影響などから一進一退の動きとなっており、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当第2四半期累計期間では、積極的な出店攻勢により、前年を上回る売上高を確保することができました。また、駅ビル立地に出店しましたギフト特化型店舗も好調に推移しております。一方、計画に対しては、既存店の不振と7月の豪雨や猛暑・8月の台風多発など天候不順の影響により、売上計画を下回っております。既存店売上については、夏物やオリジナルキャラクター商品が売上を牽引したものの、定番商材の売上が想定より低調に推移したことで前年を下回っております。

また、利益面につきましては、継続的な販売費及び一般管理費の削減の成果により、営業利益は前年同四半期で164.8%増となっております。一方、計画に対しては、既存店の売上の減少による影響が大きく、営業利益・経常利益・四半期純利益は計画を下回る結果となりました。

当第2四半期累計期間の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで23店舗出店、FC店舗が「HAPiNS」ブランドで4店舗出店し、直営店で5店舗、FC店で2店舗退店いたしました。また、直営店で3店舗改装を実施しました。その結果、当第2四半期累計期間の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が165店舗、FC店舗が14店舗の計179店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,469百万円（前年同四半期11.3%増）、営業利益61百万円（前年同四半期164.8%増）、経常利益17百万円（前年同四半期2.4%増）四半期純損失47百万円（前年同四半期は21百万円の四半期純損失）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて370百万円増加し、5,752百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて35百万円増加し、2,983百万円となりました。これは、主に現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が105百万円減少したものの、商品が112百万円、未着商品が119百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて335百万円増加し、2,769百万円となりました。これは、主に無形資産に含まれるソフトウェアが12百万円減少したものの、有形固定資産が299百万円、敷金及び保証金が48百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ418百万円増加し、5,014百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて128百万円増加し、3,179百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が35百万円、未払法人税等が10百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が77百万円、短期借入金が69百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて289百万円増加し、1,835百万円となりました。これは、主に社債が15百万円減少したものの、長期借入金が163百万円、資産除去債務が44百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて47百万円減少し、738百万円となりました。

これは、四半期純損失47百万円を計上したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、689百万円(前年同四半期は351百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は103百万円(前年同四半期は17百万円)となりました。

これは、税引前四半期純損失の計上15百万円、たな卸資産の増加232百万円等の支出があったものの、減価償却費の計上100百万円、売上債権の減少105百万円や仕入債務の増加77百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は333百万円(前年同四半期は183百万円)となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入37百万円はあったものの、有形固定資産の取得282百万円、敷金及び保証金の差入73百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は145百万円(前年同四半期は587百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済214百万円、社債の償還50百万円や割賦債務の返済25百万円等の支出があったものの、短期借入金の増加69百万円、長期借入による収入390百万円があったことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当第2四半期累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨・アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化によりコストを削減し「収益力強化」を進めております。

「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることでできるブランドを構築するため、今までは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化に取り組んでおります。

2017年11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピンズ）」に変更するとともに、平成30年8月1日より社名を株式会社パスポートから株式会社HAPiNSに変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」は、コンセプトを「ジブン色・一人暮らし」、「幸せ空間・ミニ家族」に設定し、「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる業績の拡大を目指しております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上しており、また、当第2四半期累計期間においては、四半期純損失を計上しておりますが、営業利益及び経常利益を計上するとともに営業キャッシュ・フローも改善傾向にあり、今後も継続して推進してまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、また、新規出店及び店舗改装に伴う設備投資資金を機動的・安定的に確保することを目的として、平成30年8月28日にシンジケートローン（コミットメント期間付タームローン）契約を締結しており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,420,000
計	19,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	15,000,000	—	100,000	—	716,354

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2—21—1	10,403	70.38
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉 1—50—11	1,268	8.58
芹 澤 圭 二	愛知県名古屋市中区	110	0.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	87	0.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	60	0.41
篠 宮 常 夫	東京都足立区	60	0.41
大 桑 啓 嗣	大阪府和泉市	60	0.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	58	0.39
水 野 由美子	静岡県沼津市	53	0.36
大 竹 秀 達	千葉県市川市	53	0.36
計	—	12,214	82.64

(注) 当社が保有する自己株式(219千株)は上記の表には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,600	147,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	147,796	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社HAPINS	東京都品川区西五反田7-22-17	219,000	—	219,000	1.46
計	—	219,000	—	219,000	1.46

(注) 所有者の氏名又は名称である株式会社HAPINSは、平成30年8月1日に株式会社パスポートから変更いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,538	689,392
受取手形及び売掛金	621,995	516,380
商品	1,463,590	1,576,132
未着商品	2,372	122,030
その他	86,573	79,603
流動資産合計	2,948,069	2,983,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	875,644	1,116,558
工具、器具及び備品（純額）	139,732	197,690
その他	16,054	16,582
有形固定資産合計	1,031,431	1,330,832
無形固定資産	97,992	85,409
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,302,636	1,351,008
その他	2,136	2,071
投資その他の資産合計	1,304,772	1,353,079
固定資産合計	2,434,195	2,769,321
資産合計	5,382,265	5,752,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,598	1,180,678
1年内償還予定の社債	100,000	65,000
短期借入金	901,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	412,870	425,210
リース債務	15,487	15,628
未払法人税等	26,479	15,493
賞与引当金	19,040	19,250
資産除去債務	-	10,175
その他	471,974	477,820
流動負債合計	3,050,450	3,179,256
固定負債		
社債	120,000	105,000
長期借入金	841,130	1,004,439
リース債務	50,930	43,081
退職給付引当金	265,585	257,603
資産除去債務	212,442	256,533
その他	56,073	168,775
固定負債合計	1,546,161	1,835,434
負債合計	4,596,612	5,014,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	29,427	18,091
自己株式	60,580	60,580
株主資本合計	785,201	737,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	487
評価・換算差額等合計	452	487
純資産合計	785,653	738,170
負債純資産合計	5,382,265	5,752,861

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,017,144	4,469,955
売上原価	1,804,456	1,968,017
売上総利益	2,212,687	2,501,938
販売費及び一般管理費	2,189,601	2,440,808
営業利益	23,086	61,129
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	296	31
補助金収入	5,104	-
破損商品等弁償金	29	135
保険配当金	10,980	-
雑収入	517	723
営業外収益合計	16,947	902
営業外費用		
支払利息	18,530	20,391
支払手数料	686	16,911
為替差損	3,239	6,992
雑損失	251	1
営業外費用合計	22,708	44,297
経常利益	17,324	17,734
特別損失		
固定資産除却損	3,457	3,603
店舗閉鎖損失	12,116	3,255
減損損失	7,225	26,631
特別損失合計	22,799	33,490
税引前四半期純損失()	5,474	15,756
法人税、住民税及び事業税	12,800	14,800
法人税等調整額	3,183	16,962
法人税等合計	15,983	31,762
四半期純損失()	21,458	47,518

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	5,474	15,756
減価償却費	64,342	100,882
減損損失	7,225	26,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,276	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,390	209
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,998	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,283	7,981
受取利息及び受取配当金	315	42
支払利息	18,530	20,391
店舗閉鎖損失	12,116	3,255
固定資産除却損	3,457	3,603
売上債権の増減額(は増加)	36,885	105,614
たな卸資産の増減額(は増加)	313,297	232,199
仕入債務の増減額(は減少)	239,960	77,080
その他	76,411	67,837
小計	118,447	149,525
利息及び配当金の受取額	315	42
利息の支払額	17,796	20,674
法人税等の支払額	83,277	25,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,689	103,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	182,430	282,553
敷金及び保証金の差入による支出	40,657	73,509
敷金及び保証金の回収による収入	41,112	37,411
その他	1,236	14,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,210	333,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	295,000	69,000
長期借入れによる収入	-	390,000
長期借入金の返済による支出	137,500	214,350
社債の償還による支出	120,000	50,000
リース債務の返済による支出	23,872	7,708
割賦債務の返済による支出	11,398	25,043
配当金の支払額	29	5
自己株式の取得による支出	-	0
その他	-	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,800	145,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,322	84,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,064	773,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,742	689,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び手当	810,248千円	848,574千円
賞与引当金繰入額	20,230千円	19,250千円
退職給付費用	24,269千円	11,480千円
地代家賃	815,669千円	891,550千円
減価償却費	64,342千円	100,882千円
貸倒引当金繰入額	2,276千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	351,742千円	689,392千円
現金及び現金同等物	351,742千円	689,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の第49回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、平成29年8月1日付でその効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が838,471千円、資本剰余金が119,895千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が716,354千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円45銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	21,458	47,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	21,458	47,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,781	14,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社HAPINS
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 全 計 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社HAPINSの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社HAPINSの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。